

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,395,507	流動負債	1,143,868
現金及び預金	393,921	支払手形	95,873
受取手形	105,316	電子記録債務	220,557
電子記録債権	709,698	買掛金	270,567
売掛金	687,140	短期借入金	11,071
商品及び製品	55,358	1年内償還予定の債	20,000
仕掛品	65,993	社1年内返済予定の債	328,028
原材料及び貯蔵品	225,491	長期借入金	26,353
前払費用	7,473	未払金	31,681
未収入金	146,431	未払法人税等	67,329
その他	4,702	預り金	3,305
貸倒引当金	△6,021	賞与引当金	68,294
固定資産	1,205,260	その他	805
有形固定資産	199,041	固定負債	1,302,943
建物	95,294	社債	55,000
構築物	5,107	長期借入金	1,141,504
機械及び装置	16,491	退職給付引当金	106,439
車両運搬具	2,452		
工具、器具及び備品	15,835	負債合計	2,446,812
土地	62,980		
建設仮勘定	880	(純資産の部)	
無形固定資産	27,638	株主資本	1,085,455
ソフトウェア	23,246	資本金	80,000
その他	4,392	資本剰余金	231,950
投資その他の資産	978,580	資本準備金	130,975
投資有価証券	132,431	その他資本剰余金	100,975
関係会社株式	769,725	利益剰余金	1,260,315
長期前払費用	7,610	利益準備金	12,500
保険積立金	37,962	その他利益剰余金	1,247,815
繰延税金資産	15,348	別途積立金	820,000
その他	16,702	固定資産圧縮積立金	545
貸倒引当金	△1,200	繰越利益剰余金	427,269
		自己株式	△486,810
		評価・換算差額等	68,498
		その他有価証券評価差額金	68,498
資産合計	3,600,767	純資産合計	1,153,954
		負債・純資産合計	3,600,767

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

商品・原材料……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除した額を計上しております。また、複数事業主制度の企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②ヘッジ会計の方法

1 ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

2 ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金

3 ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

4 ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建 物 89,712 千円

土 地 62,980 千円

②担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金 101,568 千円

長期借入金 397,860 千円

(2) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 1,171,882 千円

(3) 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
ツカサ電工(深圳)有限公司	9,716 千円	仕入債務
ツカサホールディングス株式会社	464,500 千円	借入債務

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	146,713 千円
短期金銭債務	113,844 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	36,508
賞与引当金	23,424
たな卸資産評価損	18,414
未払事業税	5,814
未払社会保険料	3,705
一括償却資産加算	907
資産除去債務	572
減価償却超過額	461
貸倒引当金	411
その他	802
繰延税金資産小計	91,023
評価性引当額	△38,418
繰延税金資産合計	52,605
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	△35,816
固定資産圧縮積立金	△285
その他	△1,155
繰延税金負債合計	△37,256
繰延税金資産の純額	15,348

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等 (単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ツカサホールディングス株式会社	被所有 直接100%	役員 の兼任	配当金の支払	103,345	—	—
				債務の保証 (注)	464,500	—	—

(注) ツカサホールディングス株式会社の借入に対し、債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について保証料の徴求及び担保提供を受けておりません。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ツカサ電工香港 有 限 公 司	所有 直接100%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売	239,996	売掛金	31,591
				配当金の受取	95,000	—	—
子会社	ツカサ電工 (深圳)有限公司	所有 間接100%	当社製品の販売 製品・部品の購入 役員の兼任 社員の出向 債務保証	製品の販売	13,255	売掛金	36
				製品・部品の購入	490,754	買掛金	28,980
				部品の有償支給	43,844	未収入金	12,607
				債務の保証 (注)3	9,716	—	—
子会社	TSUKASA ELECTRIC PHILIPPINES INC.	所有 直接100%	製品・部品の購入 役員の兼任 社員の出向	資産の譲渡	3,610	未収入金	88,066
				部品の有償支給	199,912		
				業務受託収入	1,200	未収入金	—
				製品・部品の購入	1,128,396	買掛金	84,069
子会社	ツカサドルフィン 株 式 会 社	所有 直接100%	当社製品の販売 役員の兼任 社員の出向	製品の販売	40,319	売掛金	6,826
				業務受託収入	62,706	未収入金	3,987

- (注) 1. ツカサ電工(深圳)有限公司は、ツカサ電工香港有限公司が100%出資している子会社であります。
2. 取引条件については、一般取引先と同様に決定しております。
3. ツカサ電工(深圳)有限公司の仕入債務に対し、債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について保証料の徴求及び担保提供を受けておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,038円83銭
- 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- 純資産の部の合計額 1,153,954千円
- 純資産の部の合計額から控除する金額 227,953千円
- (うち優先株式払込金額) (154,528千円)
- (うち優先配当額) (73,425千円)
- 普通株式に係る当事業年度末の純資産額 1,412,811千円
- 普通株式の発行済株式数 1,360,000株
- 1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数 1,360,000株
- (2) 1株当たり当期純利益 137円03銭
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- 当期純利益 259,783千円
- 普通株式に帰属しない金額 73,425千円
- (うち優先配当額) (73,425千円)
- 普通株式に係る当期純利益 186,358千円
- 普通株式の期中平均株式数 1,360,000株

6. 当期純利益金額

当期純利益

259,783 千円